

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
コード番号 3306 URL <https://www.nihonseima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 貴伸
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 米澤 勝 (TEL) 078-332-8251
管理本部長兼経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,131	4.9	81	△0.5	92	7.2	42	21.1
2024年3月期第1四半期	1,078	24.8	81	203.0	86	140.6	34	53.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 93百万円(△10.3%) 2024年3月期第1四半期 104百万円(△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.46	—
2024年3月期第1四半期	9.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,725	2,942	40.1
2024年3月期	4,623	2,880	40.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,892百万円 2024年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,932	△7.6	99	△25.7	101	△29.4	54	△0.7	14.73
通期	3,886	△10.3	226	△26.1	226	△29.8	132	3.2	36.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	3,673,320株	2024年3月期	3,673,320株
2025年3月期1Q	7,334株	2024年3月期	7,334株
2025年3月期1Q	3,665,986株	2024年3月期1Q	3,666,122株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景として企業収益や雇用環境が改善される等、緩やかに持ち直しが見られるものの、世界的な政情不安、中国経済の成長鈍化、外国為替市場の変動の影響等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは顧客ニーズの把握に努め、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,131百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は81百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益は92百万円(前年同四半期比7.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻製品は、6月に予定していた輸入品の販売が中継港における積み替えの大幅な遅延の影響を受けたほか、円安の進行によりコスト上昇の影響を受ける状況が続きました。包装資材は値上げ交渉を行いました。値上げ実施の遅れが依然として続いており、収益を圧迫しました。その結果、売上高は112百万円と前年同四半期に比べ53百万円(32.2%)の減収、営業損失は10百万円(前年同四半期は3百万円の営業利益)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの日本国内、海外販売とも昨年の部品供給不足の解消に伴い、販売数は前年同期を上回りました。海外販売ではドル高も影響し増収増益となりました。その結果、売上高は664百万円と前年同四半期に比べ93百万円(16.4%)の増収、営業利益は67百万円と前年同四半期に比べ4百万円(7.1%)の増益となりました。

(食品事業)

円安、エネルギー高、物価高、人手不足が継続する中で製品価格は上昇傾向にありますが、消費者の節約志向は高まりつつあり、依然として厳しい状況が続いています。そのような中、パスタは、飲食店向け業務用製品が太麺を中心に堅調に推移し、また家庭用製品も企画品等の販売が伸びました。レトルト商品は、個食・即食の促進や時短・利便性ニーズの高まりから、特に主力のカレー、パスタソースが順調に伸びました。その結果、売上高は354百万円と前年同四半期に比べ12百万円(3.7%)の増収、営業利益は23百万円と前年同四半期に比べ9百万円(68.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,725百万円、前連結会計年度末と比較して102百万円の増加となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少32百万円、仕掛品の減少25百万円、受取手形及び売掛金の減少29百万円があったものの、現金及び預金の増加124百万円と商品及び製品の増加66百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,782百万円、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少50百万円があったものの、短期借入金の増加50百万円、未払法人税の増加18百万円、賞与引当金の増加9百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,942百万円、前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加27百万円と非支配株主持分の増加18百万円であります。この結果、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2024年5月13日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,675	1,626,296
受取手形及び売掛金	726,584	697,158
商品及び製品	275,177	341,582
仕掛品	291,238	265,598
原材料及び貯蔵品	368,694	336,503
その他	42,503	30,247
貸倒引当金	△749	△755
流動資産合計	3,205,125	3,296,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,736	172,479
土地	860,995	863,872
その他(純額)	114,375	120,893
有形固定資産合計	1,152,107	1,157,245
無形固定資産		
投資その他の資産	34,808	33,604
投資有価証券	136,238	146,328
関係会社出資金	11,903	11,120
繰延税金資産	55,126	52,934
その他	28,044	27,869
投資その他の資産合計	231,314	238,253
固定資産合計	1,418,230	1,429,103
資産合計	4,623,355	4,725,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,802	335,312
電子記録債務	82,825	90,309
短期借入金	150,000	200,000
1年内償還予定の社債	160,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	150,199	152,707
未払法人税等	29,795	48,276
賞与引当金	23,352	32,606
その他	188,327	191,798
流動負債合計	1,170,301	1,206,010
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	202,080	210,846
繰延税金負債	69,963	67,238
退職給付に係る負債	225,348	223,643
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	4,007	3,721
固定負債合計	572,899	576,949
負債合計	1,743,200	1,782,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	964,649	991,986
自己株式	△5,561	△5,561
株主資本合計	1,623,431	1,650,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,280	1,619
為替換算調整勘定	233,760	240,472
その他の包括利益累計額合計	225,480	242,091
非支配株主持分	1,031,242	1,049,916
純資産合計	2,880,154	2,942,775
負債純資産合計	4,623,355	4,725,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,078,660	1,131,727
売上原価	826,095	864,115
売上総利益	252,565	267,611
販売費及び一般管理費	170,687	186,133
営業利益	81,877	81,478
営業外収益		
受取利息	957	2,035
受取配当金	3,630	3,700
為替差益	2,468	3,930
その他	349	4,395
営業外収益合計	7,406	14,060
営業外費用		
支払利息	1,608	1,848
持分法による投資損失	1	9
その他	996	805
営業外費用合計	2,607	2,662
経常利益	86,676	92,876
税金等調整前四半期純利益	86,676	92,876
法人税、住民税及び事業税	13,631	23,656
法人税等調整額	12,072	△157
法人税等合計	25,703	23,499
四半期純利益	60,973	69,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,288	27,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,685	42,001

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	60,973	69,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,954	9,899
為替換算調整勘定	48,803	14,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△681	△346
その他の包括利益合計	43,166	23,986
四半期包括利益	104,140	93,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,913	58,611
非支配株主に係る四半期包括利益	51,226	34,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	165,421	571,265	341,250	1,077,937	—	1,077,937
その他の収益	—	—	—	—	723	723
外部顧客への売上高	165,421	571,265	341,250	1,077,937	723	1,078,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	165,421	571,265	341,250	1,077,937	723	1,078,660
セグメント利益	3,719	63,433	14,157	81,311	566	81,877

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	112,166	664,833	354,010	1,131,010	—	1,131,010
その他の収益	—	—	—	—	716	716
外部顧客への売上高	112,166	664,833	354,010	1,131,010	716	1,131,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,166	664,833	354,010	1,131,010	716	1,131,727
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,833	67,922	23,840	80,930	547	81,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	12,918千円	13,322千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本製麻株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。